

平成21年度決算書

1) 平成21年度資金収支計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費 支 出	35,697,171,609	学 生 生 徒 納 付 金 収 入	2,695,650,000
教 育 研 究 経 費 支 出	36,795,026,757	手 数 料 収 入	183,363,600
教 育 研 究 費 支 出	10,855,069,942	寄 付 金 収 入	968,934,102
医 療 経 費 支 出	25,939,956,815	補 助 金 収 入	3,687,769,000
管 理 経 費 支 出	3,109,605,874	国 庫 補 助 金 収 入	3,488,175,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	199,594,000
		そ の 他 補 助 金	0
		資 産 運 用 収 入	201,585,752
		資 産 売 却 収 入	30,000
借 入 金 支 払 利 息 支 出	286,185,953	事 業 収 入	75,591,827,186
		医 療 収 入	75,115,703,297
借 入 金 返 済 支 出	3,049,600,000	雑 収 入	877,918,352
施 設 関 係 支 出	4,764,758,438	借 入 金 収 入	1,900,000,000
設 備 関 係 支 出	2,368,203,627	前 受 金 収 入	758,101,862
そ の 他 支 出	11,926,008,187	そ の 他 の 収 入	16,129,620,490
資 金 支 出 調 整 勘 定	-12,690,174,774	資 金 収 入 調 整 勘 定	-13,509,837,211
期 末 未 払 金	-12,690,174,774	期 末 未 収 入 金	-12,948,046,566
		前 期 末 前 受 金	-561,790,645
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	38,054,274,275	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	33,875,696,813
支 出 の 部 合 計	123,360,659,946	収 入 の 部 合 計	123,360,659,946

平成22年6月文部科学省へ提出

2) 平成21年度消費収支計算書

自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日

(単位：円)

消費支出の部		消費収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	35,663,265,357	学生生徒納付金	2,695,650,000
教育研究経費	41,085,845,418	手数料	183,363,600
教育研究経費	13,782,245,748	寄付金	1,030,825,197
医療経費	27,303,599,670	補助金	3,687,769,000
管理経費	3,515,201,738	国庫補助金	3,488,175,000
		地方公共団体補助金	199,594,000
		その他補助金	0
借入金利息	286,185,953	資産運用収入	201,585,752
		資産売却差額	30,000
資産処分差額	21,598,933	事業収入	75,591,827,186
徴収不能額	78,060,104	医療収入	75,115,703,297
徴収不能引当金繰入額	235,260,926	雑収入	1,132,920,623
		(うち徴収不能引当金戻入額)	(255,002,271)
消費支出の部合計	80,885,418,429	帰属収入の部合計	84,523,971,358
消費収入超過額	3,903,016,449	基本金組入額合計	264,463,520
合計	84,788,434,878	合計	84,788,434,878

平成22年 6 月文部科学省へ提出

3) 平成21年度貸借対照表
平成21年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	96,257,824,418	96,854,434,716	-596,610,298
有 形 固 定 資 産	89,712,913,808	87,715,467,896	1,997,445,912
土 地	6,331,139,571	6,331,139,571	0
建 物	67,055,282,166	66,972,456,181	82,825,985
構 築 物	299,719,132	256,333,330	43,385,802
教育研究用機器備品	7,861,264,792	8,162,335,304	-301,070,512
その他の機器備品	2,272,450,989	2,477,980,283	-205,529,294
図 書	2,772,144,270	2,714,375,231	57,769,039
車 輜	700,980	1,852,901	-1,151,921
建設仮勘定	3,097,050,000	775,833,187	2,321,216,813
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
その他の固定資産	6,544,910,610	9,138,966,820	-2,594,056,210
差 入 保 証 金	352,003,600	358,403,600	-6,400,000
有 価 証 券	3,552,563,220	3,552,563,220	0
退職給与引当特定預金	1,600,000,000	1,600,000,000	0
青戸病院建築引当特定資産	560,950,000	3,628,000,000	-3,067,050,000
ソフトウェア	479,393,790	0	479,393,790
流 動 資 産	51,439,573,096	46,913,302,337	4,526,270,759
現 金 預 金	38,054,274,275	33,875,696,813	4,178,577,462
未 収 入 金	12,889,727,807	12,582,920,011	306,807,796
貯 蔵 品	81,185,762	74,933,795	6,251,967
短 期 貸 付 金	334,867,970	303,102,156	31,765,814
仮 払 金	79,517,282	76,649,562	2,867,720
合 計	147,697,397,514	143,767,737,053	3,929,660,461
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	29,251,464,213	30,034,257,260	-782,793,047
長 期 借 入 金	11,909,600,000	13,081,700,000	-1,172,100,000
退職給与引当金	16,678,270,710	16,712,176,962	-33,906,252
長 期 未 払 金	663,593,503	95,350,710	568,242,793
保 証 金	0	145,029,588	-145,029,588
流 動 負 債	14,282,937,515	13,209,036,936	1,073,900,579
短 期 借 入 金	1,172,100,000	1,149,600,000	22,500,000
未 払 金	12,109,126,534	11,237,111,287	872,015,247
前 受 金	758,101,862	561,790,645	196,311,217
預 り 金	242,319,119	258,895,004	-16,575,885
保 証 金	1,290,000	1,640,000	-350,000
基 本 金 の 部	141,963,844,791	142,228,308,311	-264,463,520
第 1 号 基 本 金	135,079,466,077	132,356,290,797	2,723,175,280
第 2 号 基 本 金	560,950,000	3,628,000,000	-3,067,050,000
第 4 号 基 本 金	6,323,428,714	6,244,017,514	79,411,200
消 費 収 支 差 額 の 部	-37,800,849,005	-41,703,865,454	3,903,016,449
翌年度繰越消費支出超過額	-37,800,849,005	-41,703,865,454	3,903,016,449
年度消費支出準備金	0	0	0
合 計	147,697,397,514	143,767,737,053	3,929,660,461

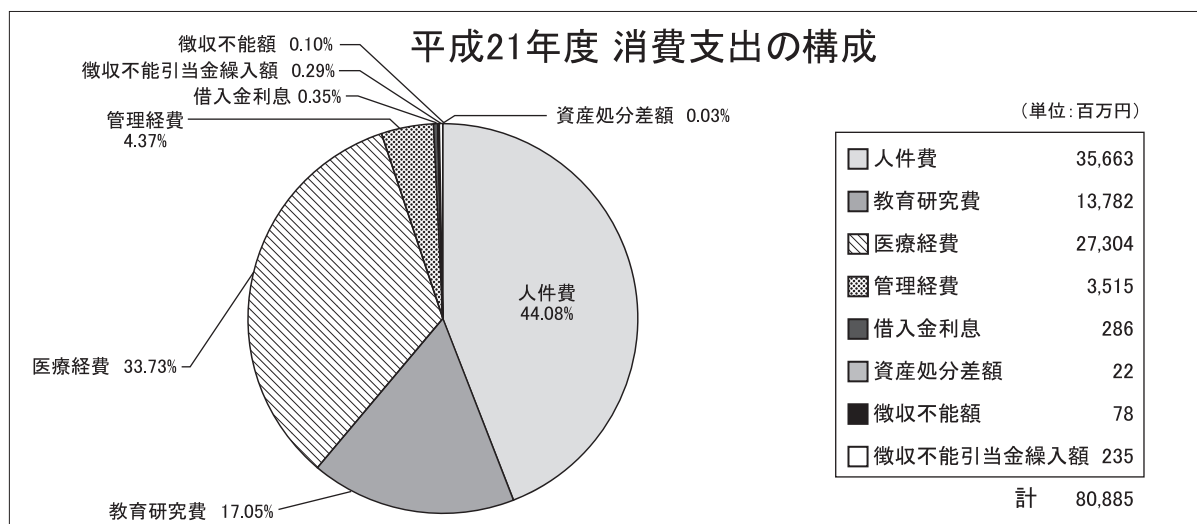
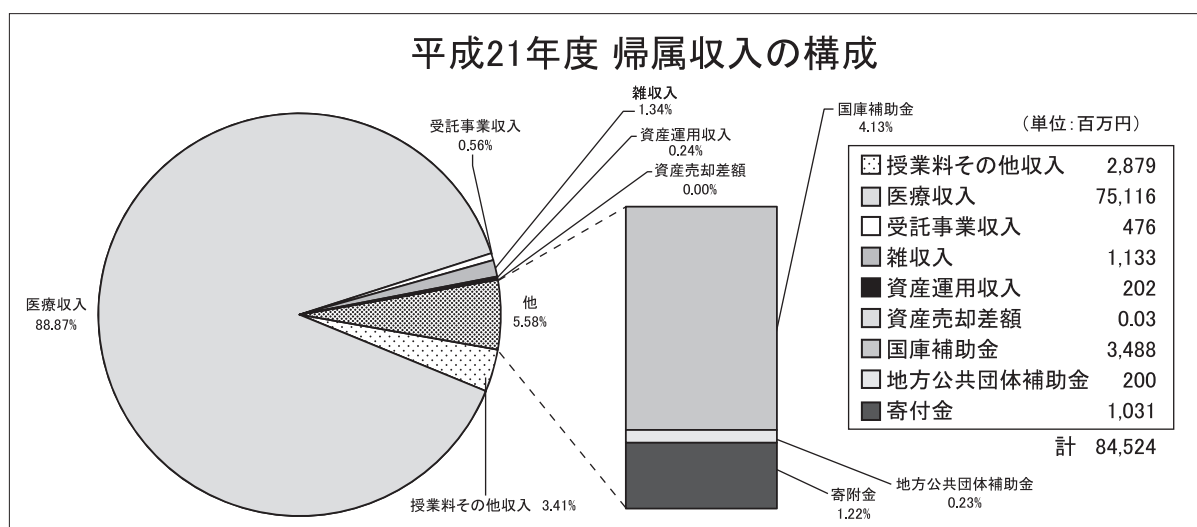
平成22年6月文部科学省へ提出

* 徴収不能引当金235,260,926円は未収入金から控除されています。

4) 主要な財務指標の推移

区 分	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
消費収支関係財務比率（単位：％）						
①消費支出比率（消費支出/帰属収入）	101.7%	98.6%	97.2%	96.9%	96.7%	95.7%
②学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/帰属収入）	3.6%	3.6%	3.5%	3.4%	3.4%	3.2%
③寄付金比率（寄付金/帰属収入）	2.0%	1.2%	1.7%	1.3%	1.3%	1.2%
④補助金比率（補助金/帰属収入）	5.9%	5.5%	4.7%	4.7%	4.7%	4.4%
⑤医療収入比率（医療収入/帰属収入）	85.8%	86.8%	87.0%	86.4%	87.5%	88.9%
⑥人件費比率（人件費/帰属収入）	47.1%	44.9%	45.1%	43.7%	42.9%	42.2%
⑦教育研究経費比率（教育研究経費/帰属収入）	48.9%	49.2%	47.6%	48.1%	49.0%	48.6%
⑧帰属収支差額比率（100％－消費支出比率）	－1.7%	1.4%	2.8%	3.1%	3.3%	4.3%
貸借対照表関係財務比率（単位：％）						
①流動比率（流動資産/流動負債）	334.1%	336.0%	341.8%	346.4%	355.2%	360.1%
②固定比率（固定資産/自己資金）	106.5%	103.2%	101.4%	98.4%	96.3%	92.4%
③固定長期適合率（固定資産/（自己資金+固定負債））	77.2%	76.0%	75.6%	74.6%	74.2%	72.1%
④負債比率（総負債/自己資金）	51.4%	49.7%	47.6%	45.4%	43.0%	41.8%
⑤自己資金比率（自己資金/総資産）	66.1%	66.8%	67.8%	68.8%	69.9%	70.5%

* 自己資金＝基本金＋消費収支差額
平成22年6月文部科学省報告



財 産 目 録

平成 22 年 3 月 31 日

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		96,257,824,418
1. 土地	153,491.78m ²	6,331,139,571
(1)校地	55,338.48m ²	1,262,224,051
(2)その他	98,153.30m ²	5,068,915,520
2. 建物	286,756.00m ²	67,055,282,166
(1)法人本部	4,813.62m ²	980,183,693
(2)一般校舎	72,204.79m ²	15,305,847,048
(3)図書館	3,882.20m ²	119,519,012
(4)講堂	1,168.99m ²	109,431,273
(5)その他	204,686.40m ²	50,540,301,140
3. 図書	251,741冊	2,772,144,270
4. 教具、校具、備品	7,754件	10,133,715,781
5. 有価証券		3,552,563,220
6. その他		6,412,979,410
二、運用財産		51,439,573,096
1. 現金、預金		38,054,274,275
2. 未収入金		12,889,727,807
3. その他		495,571,014
資産の部合計		147,697,397,514
三、固定負債		29,251,464,213
1. 長期借入金		11,909,600,000
2. 退職給与引当金		16,678,270,710
3. 長期未払金		663,593,503
四、流動負債		14,282,937,515
1. 短期借入金		1,172,100,000
2. 未払金		12,109,126,534
3. 前受金		758,101,862
4. その他		243,609,119
負債の部合計		43,534,401,728
純 資 産		104,162,995,786

上記の通り相違ありません。

平成22年 5月27日

監 事 濱 邦 久



監 事 岡 島 進 一 郎





監査報告書

平成 22 年 5 月 27 日

学校法人 慈恵大学
理事会 御中

学校法人 慈恵大学

監事 濱 邦 久 

監事 岡島 進 郎 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人慈恵大学寄付行為第 15 条の定めに基づき、平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

その結果について以下の通り報告いたします。

1、 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2、 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の平成 22 年 3 月 31 日現在の財産状況、及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務及び財産の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上